

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 7 月 3 日

評価対象事業		評価者	保育課長 栗原 章郎		
こども-10	実施事業	児童福祉運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保育課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	こどもみらい課、こども相談課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援	

1 事業の目的

対象	児童等
意図	児童福祉事業の円滑な執行を図るため。
効果	児童福祉事業が適切に実施される。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 市内の保育所の児童の健康に関して、専門的な見地から指導助言ができる保健衛生担当嘱託員を配置した。 子ども・子育て支援新制度に係る事務を円滑に運営するため、子ども・子育て支援システムの運用を行い、併せて、多子世帯及びひとり親世帯等の保護者負担の軽減に対応する改修を実施した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	17,328	15,101	当初予算(千円)	18,892			
	国県支出金		1,000	国県支出金	5,275			
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	17,328	14,101	一般財源	13,617			
事業経費運営	人員配置数	0.1	0.1	人員配置数	0.1			
	人件費(千円)	777	772	人件費(千円)	798			
	総事業費(千円)	18,105	15,873	総事業費(千円)	19,690			
	市民1人当りの経費(円)	102	90	市民1人当りの経費(円)	112			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	保健衛生嘱託員等の雇用経費、子ども・子育て支援新制度に係る電子システムの運用経費等公立保育園又は本市における保育提供体制の維持管理経費であり、今後も継続して同程度の経費が発生するため。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	保健衛生嘱託員等の雇用経費及び子ども・子育て支援システムの保守管理業務が主な歳出だが、公立保育園の保健衛生管理を担っていること及び保育園の保健衛生について、市内民間保育園等と協働し周知活動等を実施していること並びに保育園等への入所、利用者の支給認定及び給付費等をシステムにより管理していることから、事業の統合・廃止を行うことは難しい。また、引き続き保育会、保育士会が行っている事業の状況を確認し、補助金のあり方について検討していく。
-------------------	--

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	保育会、保育士会が行っている事業の状況を確認し、補助金のあり方について検討していく。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	神奈川県保育士会、保育会への補助事業の継続を確認し、鎌倉市保育士会及び保育会の活動状況を確認した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き保育会、保育士への補助金のあり方について、活動内容及び神奈川県の補助事業内容について検討していく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	保育課又は公立保育園における保健衛生嘱託員(看護師・保健師)の配置について									
団体名	鎌倉市	藤沢市	平塚市	逗子市	茅ヶ崎市	横浜市	川崎市	横須賀市	小田原市	
他市実績	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	
比較事項										
団体名										
他市実績										
比較事項										
団体名										
他市実績										
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	公立保育園における看護師・保健師の巡回等について、本市では有資格者の非常勤嘱託員を雇用し、対応を行っているところである。他市においては、関連課との連携に基づく対応を行っており配置していない場合、また、0歳児の利用がある場合に必ず常勤職員を配置している場合等、自治体ごとに対応が異なっており、適切な配置について研究が必要となっている。									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	事務補助嘱託員の配置数						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
当課で実施した業務量調査において、業務改善に当たり業務の担い手の変更に係る事務補助嘱託員の増員対応が必要となった。	目標値	4	4	4	5	5	5				
	実績値	4	4	4							
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%							
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	待機児童対策のための施設整備及び整備計画策定に加え、多様化する保育サービスへの対応等の増加する業務量に対し、円滑な業務遂行を果たすため、業務の見直しを図るとともに、業務量に応じた必要人員を確保していく必要がある。										